

平成26年度「北九州市新成長戦略」関連予算（案）

昨年3月、新たな雇用創出8,000人を3年間の目標とする「北九州市新成長戦略」を策定し、4月に全庁をあげて推進する「新成長戦略推進本部（本部長：市長）」を設置した。

戦略の初年度にあたる平成25年度は、229事業を実施し、各分野において、新たな事業展開や雇用創出などの取り組みを着実に進めている。

平成26年度は、これらの取組を加速させ、スピード感を持って、官民が一丸となって取り組んでいく。

【予算総額】

261事業 約1,080億円（うち新規37事業、約28億円）

（平成25年度 229事業 約1,079億円 うち新規40事業、約25億円）

【方向性ごとの取組】（ ）内は25年度予算額

I 地域企業が元気に活動し続ける環境整備 65事業 約859億7千万円
（59事業 約895億9千万円）

地域企業が本市で元気に産業活動を行うことができるように、これまでの中小企業支援はもとより、大企業も含めた地域企業への徹底した支援を行います。

II 高付加価値ものづくりクラスターの形成 24事業 約64億円
（24事業 約68億円）

「次世代自動車」、「ロボット」、「環境産業」など、本市の強みを活かした高付加価値ものづくりクラスターの形成を図ります。

III 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興 107事業 約52億8千万円
（93事業 約24億3千万円）

高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスやにぎわいづくりによる集客交流産業、情報通信産業など本市のポテンシャルを活かしたサービス産業の振興を図ります。

IV グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 21事業 約3億9千万円
（15事業 約4億4千万円）

都市インフラビジネスの展開、生産技術やメンテナンス技術といった本市に強みのある分野での海外展開、海外展開の足がかりやノウハウ、人材が不足している市内中小企業への多様な支援を行います。

V 地域エネルギー拠点の形成 13事業 約47億3千万円
（10事業 約45億1千万円）

環境・エネルギー分野でのトップランナーとして、地域の成長を支える地域エネルギー拠点の形成とともに、それを活用した最先端モデルの構築を図ります。

（I～V共通）雇用関連施策 31事業 約52億円3千万円
（28事業 約41億円）

若者、女性、高齢者、障害者を含め多くの市民が働くことができる雇用機会の創出や求職者一人ひとりに対するきめ細かな雇用のマッチングに取り組めます。

【問い合わせ先】産業経済局 新成長戦略推進室 中島、正野 TEL：582-2299

【戦略全体を推進する事業】

○新成長戦略推進事業

＜予算額：10,000千円 担当課：産業経済局新成長戦略推進室 582-2299＞

北九州市新成長戦略を実効あるものにするため、新成長戦略推進懇話会の運営並びに、本戦略の推進及び取組内容の検証等に関する基礎調査等を実施する。

【個別事業】

○新規 北九州空港貨物拠点化将来ビジョン策定業務

＜予算額：12,000千円 担当課：港湾空港局空港企画室 582-2308＞

航空貨物拠点化に向けた将来ビジョン及びその工程と戦略をとりまとめたグランドデザインを策定する。

○北九州空港航空貨物拠点化事業

＜予算額：168,323千円 担当課：港湾空港局空港企画室 582-2308＞

航空貨物拠点化に向けて、福岡県、苅田町と連携し、航空貨物の定期便の維持や誘致を行い、集貨促進を図る。

○新規 東九州自動車道開通を契機とした企業の物流センター誘致推進事業

＜予算額：3,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065＞

東九州自動車道の開通を契機に、「陸・海・空がクロスする東九州の物流拠点」を目指し、大規模な施設を必要とするインターネット通販企業などを誘致し、物流拠点を活用したにぎわい及び雇用を創出する。

○新規 商店街プレミアム付商品券発行支援事業

＜予算額：4,160千円 担当課：産業経済局商業振興課 551-3646＞

消費税増税により懸念される買い控えの対策として、商店街のプレミアム付商品券発行を支援することにより、地域の消費喚起と商店街の活性化を推進する。

○新規 北九州ベンチャーサミット事業

＜予算額：3,000千円 担当課：産業経済局中小企業振興課 873-1433＞

新たな事業にチャレンジする起業者を掘り起こし育成するため、ベンチャー企業の支援ノウハウ等を有する民間企業と連携し、成功起業家を招いたセミナーやワークショップを開催する。

○新規 高齢化社会に対応した地域企業競争力強化支援事業

＜予算額：7,000千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905＞

生産年齢人口が減少しても、地域企業の生産性や競争力を維持できる社会の構築に向け、市内の医療系大学と共同で地域企業の現場改善の実証や、健康・予防管理に必要な生体情報検知システムの適応可能性調査等を実施する。

【共通事業】

○環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金

＜予算額：835,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065＞

低炭素社会の実現に不可欠な、温室効果ガスの低減に貢献する技術開発、または製品製造に取り組む企業の本市への集積を促すため、対象企業に対し助成金を交付する。

○新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業

＜予算額：68,510千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905＞

早期の実用化を目指して、「低炭素化技術」「ロボット」「医療・介護分野の製品開発」等の研究開発事業を支援する。

【個別事業】

○**新規** 次世代自動車（燃料電池自動車等）産業拠点化事業

＜予算額：8,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065＞

次世代自動車部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援の両面からのアプローチにより、地域における次世代自動車産業の拠点化を推進する。

○**新規** 水素供給拠点形成事業

＜予算額：3,000千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630＞

今後の燃料電池自動車普及の基盤となる水素ステーションを積極的に誘致するとともに、産業界への水素利用の可能性について調査等を実施する。

○**新規** ロボット産業振興プラン推進事業

＜予算額：8,000千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905＞

「ロボット産業振興プラン」に基づき、その実現に向けた取り組みとして、市内企業の生活支援ロボットを介護現場等で実証する仕組みづくりや、(仮称)北九州市ロボット大賞の創設などを実施する。

○ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業

＜予算額：27,000千円 担当課：産業経済局企業立地支援課 582-2065＞

地元企業のものづくり力（競争力）強化のため、「産業用ロボット導入支援センター」の専門家によるきめ細やかな導入支援やロボット導入支援補助等を実施する。

○次世代資源循環型産業拠点形成推進事業

＜予算額：15,000千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630＞

環境未来技術開発助成事業に「事業化チャレンジ枠」を設け、事業化目前の研究開発により手厚い支援を行うことにより、雇用や税収の拡大等に繋げる。

○新規 健康・生活産業振興事業

＜予算額：5,000千円 担当課：産業経済局サービス産業政策課 582-2285＞

健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活産業分野の座学や視察、会員企業同士のビジネスマッチングを通し、高齢社会に対応した新たなビジネスモデルを構築することで、雇用の創出とサービスの向上を図る。

○新規 MICE事業推進強化事業

＜予算額：33,500千円 担当課：産業経済局観光・コンベンション課 582-2054＞

地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション（学会、大会等）の開催誘致を強化するとともに、新たに企業ミーティングやインセンティブツアーの誘致を実施する。

○新規 小倉城周辺魅力向上事業

＜予算額：142,100千円 担当課：産業経済局観光・コンベンション課 582-2054＞

小倉城天守閣の耐震補強工事を実施するとともに、小倉城周辺施設等の魅力向上を図る施策の調査検討を実施する。

○新規 スタジアム整備事業

＜予算額：1,177,000千円 担当課：市民文化スポーツ局スポーツ振興課 582-2395＞
（他に債務負担9,819,000千円）

平成28年度中の完成を目指し、平成26年度にPFI事業者の選定・契約を行い、設計に着手するとともに、前面道路の移設工事等を実施する。

○新規 東九州軸を中心とした観光客誘致促進事業

＜予算額：4,800千円 担当課：産業経済局観光・コンベンション課 582-2054＞

東九州自動車道の開通に合わせ、大分、宮崎方面の主要都市との連携を図りながら、本市への観光客増加のための観光プロモーションを強化する。

○「知的好奇心の旅」誘致促進事業

＜予算額：10,000千円 担当課：産業経済局にぎわい推進課 582-2058＞

産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を促進する。

○門司港レトロリニューアル事業

＜予算額：55,500千円 担当課：産業経済局門司港レトロ課 322-1188＞

（仮称）門司港駅デザインギャラリー等の整備や旧大阪商船ビルのリニューアルなど、門司港レトロの魅力アップを推進するとともに、にぎわい向上のための調査を実施する。

○リノベーションまちづくり推進事業

＜予算額：10,600千円 担当課：産業経済局サービス産業政策課 582-2285＞

リノベーションスクールや不動産オーナー向けの物件活用を促進するための講座、ビジネスオーナー向けの経営セミナーを行い、多くの起業家や雇用を創出し、街なかのにぎわいを拡大させる。

○6次産業化推進事業

＜予算額：24,000千円 担当課：産業経済局6次産業・地産地消課 582-2080＞

市内農林水産業の6次産業化を推進するため、生産者に対する新商品開発や販路開拓の支援を行うとともに、本市の「海の幸」、「山の幸」の情報発信や地産地消の促進を図る。

○**新規** データ活用プロジェクトの推進

＜予算額：7,000千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905＞

ビックデータを活用し、「健康関連」「農業分野」「生活を支える情報基盤」などについて、国内外の先進事例、本市でのシーズ・ニーズ、事業化に向けた実現可能性などの調査を行う。

○**新規** 「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業

＜予算額：30,000千円 担当課：環境局環境国際戦略課（アジア低炭素化センター）662-4020＞

本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、「北九州市新成長戦略」に掲げた都市環境インフラビジネスの展開を目指し、ベトナム・ハイフォン市での案件形成やタイでの基礎調査を実施する。

○**アジア低炭素化センター関連事業**

＜予算額：156,382千円 担当課：環境局環境国際戦略課（アジア低炭素化センター）662-4020＞

市内の中小企業のアジア環境ビジネスに対する助成や国等が公募する補助事業などを通じて、アジアを中心に環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。

○**海外水ビジネスの推進**

＜予算額：96,094千円 担当課：上下水道局海外事業課 582-3111＞

「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、官民の技術やノウハウを結集し、カンボジア、ベトナム・ハイフォン市、インドネシア及び中国・大連市等において、海外水ビジネスの具体的な案件形成に向けた取組みを着実に推進する。

○**アジアものづくりサポート推進事業**

＜予算額：4,000千円 担当課：産業経済局新成長戦略推進室 582-2299＞

本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。

○**新規**北九州食品発掘・拡販サポート事業

＜予算額：3,000千円 担当課：産業経済局国際ビジネス振興課 551-3605＞

北九州を代表する食材及び食品の海外での販売促進を図るため、成功事例を紹介するセミナーの開催や、アジア地域での試験販売・現地購買担当者との商談支援を行う。

○**国際競争力強化事業**

＜予算額：12,277千円 担当課：産業経済局国際ビジネス振興課 551-3605＞

ジェトロ北九州、北九州貿易協会、本市で構成する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」において、海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援することにより、地域企業の国際競争力の向上を図る。

○新規 響灘洋上風力発電拠点化推進事業

＜予算額：27,000千円 担当課：港湾空港局計画課 321-5967・立地促進課 582-2994＞

響灘地区における洋上風力の「発電拠点」と「産業拠点」の形成を目指し、港湾区域内の導入適地エリアの設定や、国内・アジア圏で急速に拡大する風力発電産業の市場調査等を実施する。

○地域エネルギー政策推進事業

＜予算額：26,200千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238＞

低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指した地域エネルギー政策を推進するため、「地域エネルギー会社」の設立に向けた検討・準備を実施する。

○城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業

＜予算額：1,738,200千円 担当課：建築都市局区画整理課 582-2469＞

※平成25年度2月補正予算（7.2億円）と合わせ、約25億円の事業費を確保

小倉北区域野地区において、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を形成するため、土地区画整理事業等を行うとともに、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討や民間への助成を実施する。

○北九州スマートコミュニティ創造事業

＜予算額：102,357千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2238＞

平成26年度は「北九州スマートコミュニティ創造事業」の最終年であるため、実証を着実に推進するとともに、国内外へ展開していくための具体的なモデルを検討する。

○中小企業省エネ設備導入促進事業

＜予算額：150,000千円 担当課：環境局環境未来都市推進室 582-2630＞

工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備を導入する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。

○**新規** 「北九州若者ジョブステーション」マッチング事業

＜予算額：34,900千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419＞

若年求職者を対象に、市の若者ワークプラザ北九州と国のハローワークが連携した「北九州若者ジョブステーション」の事業として、地元企業での「職場実習(OJT)」を核にした支援プログラムを実施する。

○若年者雇用創造チャレンジ！！事業

＜予算額：46,000千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419＞

新分野進出等により新たに若年者の正規雇用を行う地元企業に対して、当該人件費の一部を助成し、若年者の雇用を促進する。

○**新規** 小規模保育事業（保育所）

＜予算額：612,644千円 担当課：子ども家庭局保育課 582-2412＞

年度中途の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する保育所に対し、施設整備費や運営費を助成する。

○**新規** 幼稚園・認定こども園による保育サービスの充実

＜予算額：405,580千円 担当課：子ども家庭局子ども家庭政策課 582-2550＞

保育サービスを充実するため、長時間預かり保育、小規模保育を実施する幼稚園や認定こども園に対し、施設整備費や運営費を助成する。

○高年齢者雇用環境づくり事業

＜予算額：20,779千円 担当課：産業経済局雇用政策課 582-2419＞

「高年齢者就業支援センター」を拠点として、就業相談、各種情報提供、セミナー等を実施し、高年齢者の多様なニーズに応じた総合的な就業支援を行う。

○障害者就労支援事業

＜予算額：40,098千円 担当課：保健福祉局障害福祉課 582-2424＞

障害者の就労及び障害者を雇用する企業を支援するため、国・県と協力して「北九州障害者しごとサポートセンター」を運営するとともに、同センターに障害者就労プロモーターを設置し、企業見学会等の各種企画を実施する。